

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和7年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟ミートプラント		
所在地	新潟市西区中野小屋1631番地		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 木山 浩	電話番号	025-261-2100
	((公財)新潟ミートプラント・代表理事)	ホームページ	http://www.n-meatplant.or.jp/
市所管課	農林水産部 食と花の推進課	電子メール	n-meatplant@sunny.ocn.ne.jp
基本財産等 (基本金等)	120,000 千円	設立年月日	平成5年1月21日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	48,000 千円	40.0 %
	全国農業協同組合連合会	33,000 千円	27.5 %
	新潟市食肉センター利用組合	33,000 千円	27.5 %
	副産物取扱団体	6,000 千円	5.0 %
		千円	%
	千円	%	
設立目的	食肉の生産、流通、利用等に関する知識の普及や安心・安全な食肉の確保に関する啓発を推進するとともに、食用に供される獣畜のと殺解体に関する事業を行い、もって地域の公衆衛生の向上及び増進並びに一般消費者に対する安心・安全な食肉の安定供給に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	全職員が一丸となって食肉の高品質とおいしさの両立を迫るとともに、働きがいのある職場づくりを進めることにより、畜産業の振興と新潟市の発展に貢献する。		

2. 主要事業

事業名①		食肉関連事業						
事業概要	(概要) 食用に供される獣畜のと殺解体・食肉の冷蔵保管及び食肉の生産、流通、利用等に係る知識等の普及							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ・生産農家の要望に応じて生体を受入れ、畜産振興に貢献する。 ・衛生的で高品質な食肉を消費者に安定供給する。 ・食の安全についての的確な情報を市民に発信し、理解を深めてもらう。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公益事業	自主事業	収入額	千円	予算	419,896	410,218	407,251	390,893
				決算	416,229	408,371	403,994	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
と殺解体事業		R7	頭	179,800	-	-		
		R6	頭	187,400	184,952	食肉の流通構造から出荷業者の都合で減少しているもの		
		R5	頭	189,100	187,223	肥育農場の豚舎の火災や食肉の流通構造から出荷業者の都合で減少しているもの		
		R4	頭	192,500	191,314	食肉の流通構造から出荷業者の都合で減少しているもの		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
食肉冷蔵保管事業		R7	延べ頭数	282,718	-	-		
		R6	延べ頭数	293,540	293,135	食肉の流通構造から出荷業者の都合で減少しているもの		
		R5	延べ頭数	296,017	296,139	肥育農場の豚舎の火災や食肉の流通構造から出荷業者の都合で減少しているもの		
		R4	延べ頭数	305,093	297,185	食肉の流通構造から出荷業者の都合で減少しているもの		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
		R7						
		R6						
		R5						
		R4						
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		年々と畜頭数が減少傾向になっている一方、エネルギー価格高騰や施設の老朽化により、運営に係るコストは増大しており、持続可能な運営体制について検討していく必要がある。						

2. 主要事業

事業名②	施設管理事業								
事業概要	(概要) 新潟市食肉センターの管理運営								
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ・衛生的で高品質な食肉を消費者に安定供給する。 ・有資格者による適切な施設管理により近隣住民の生活環境維持を図る。								
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
公益事業	受託事業	支出額	千円	予算	175,052	186,488	184,800	209,700	
				決算	187,112	191,982	211,800	-	
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
消耗品費支出		R7	千円	14,317	-	-			
		R6	千円	11,370	21,172	物価の高騰及び修繕費が足りないことから経費削減のため、材料を購入し自前で修繕したため。			
		R5	千円	9,903	14,317	物価の高騰により消耗品類の単価が上がっていることと、経費削減のため、材料を購入し自前で修繕したため。			
		R4	千円	9,318	10,278	物価の高騰により消耗品類の単価が上がっているため。			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
修繕費支出		R7	千円	36,678	-	-			
		R6	千円	29,685	55,131	施設の老朽化や耐用年数を大きく超えた設備のため、計画外の緊急修繕や、高額となる修繕が増加した。			
		R5	千円	23,599	40,779	施設の老朽化や耐用年数を大きく超えた設備のため、計画外の緊急修繕や、高額となる修繕が増加した。			
		R4	千円	24,938	36,677	施設の老朽化や耐用年数を大きく超えた設備のため、計画外の修繕や、高額となる修繕が増加した。			
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
汚泥等運搬処理費支出		R7	千円	61,951	-	-			
		R6	千円	56,179	50,947	処理業者の施設が火災により使用できなくなったことから処理量を減らした。			
		R5	千円	51,955	53,951	物価の高騰により処理費及び運搬費の単価が上がっているため。			
		R4	千円	48,596	50,366	物価の高騰により処理費及び運搬費の単価が上がっているため。			
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		施設の老朽化が進む中、点検・検査を実施しており、適正な管理を実施している。今後も市と一体となり、適正な運営の維持に努めていく必要がある。							

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和7年7月1日 現在 (単位：人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
役員数	9	9	9	9
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	2	2	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	7	7	7	7
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	6	6	6	6
その他				
職員数	43	45	45	43
常勤	35	36	35	33
市派遣				
市職員OB		1	1	1
プロパー職員	35	35	34	32
他団体からの派遣				
非常勤	8	9	10	10
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	8	9	10	10
見直し等の取組み	常勤職員の退職の補充は当面再雇用で行い、人件費の抑制を図る。	常勤職員の退職の補充は当面再雇用で行い、人件費の抑制を図る。	常勤職員の退職の補充は当面再雇用で行い、人件費の抑制を図る。	職員の欠員について、新規採用の募集をしている。

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

令和7年7月1日 現在 (単位：人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
職員の状況	管理職	2	3	3	2
	一般職	41	42	42	41
	合計	43	45	45	43
年齢構成	20代以下	2	1	1	1
	30代	7	8	7	7
	40代	19	18	16	14
	50代	11	11	13	13
	60代以上	4	7	8	8
	合計	43	45	45	43

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(予算)
報酬・給与等	242,055	240,815	214,644	225,092
内 市職員分	0	0	0	0
役員	6,540	7,319	6,540	8,220
常勤	6,540	7,319	6,540	8,220
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	235,515	233,496	208,104	216,872
常勤	216,120	207,352	179,585	188,029
内 市職員分				
非常勤	19,395	26,144	28,519	28,843
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	3,660	3,660	3,660	4,110
常勤職員	6,239	6,052	6,113	5,669
見直し等の取り組み	職員給与のベースアップ停止を継続することに加え、業績に合わせた賞与の支給を行う	職員給与のベースアップ停止及び業績に合わせた賞与の支給を継続することに加え、住宅手当の支給要件の見直しを行う。	職員給与のベースアップ停止を継続することに加え、業績に合わせた賞与の支給を行う。	職員給与のベースアップ停止を継続することに加え、業績に合わせた賞与の支給を行う。

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般正味財産増減の部	経常収益	635,210	642,959	650,435
	基本財産運用益	2	2	13
	特定資産運用益	2	25	45
	受取会費			
	事業収益	597,281	606,353	621,554
	自主事業収益	422,229	414,371	409,754
	受託事業収益	175,052	191,982	211,800
	受取補助金等・負担金	37,895	36,560	28,000
	その他経常収益	30	19	823
	経常費用	630,486	648,534	640,693
	事業費	624,889	642,209	634,857
	公益目的事業費	624,889	642,209	634,857
	収益目的事業費			
	(自主事業費)	437,776	432,518	421,871
	(受託事業費)	187,113	209,690	212,986
	法人会計			
	管理費	5,597	6,325	5,836
	評価損益等調整前当期経常増減額	4,724	▲ 5,575	9,742
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	4,724	▲ 5,575	9,742
経常外収益			32	
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	32	
当期一般正味財産増減額	4,724	▲ 5,575	9,774	
一般正味財産期首残高	▲ 19,657	▲ 14,933	▲ 20,508	
一般正味財産期末残高	▲ 14,933	▲ 20,508	▲ 10,734	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			82
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			▲ 13
	当期指定正味財産増減額	0	0	69
指定正味財産期首残高	99,908	99,908	99,908	
指定正味財産期末残高	99,908	99,908	99,977	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		84,975	79,400	89,243

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	242,055	240,815	214,644
役員分	6,540	7,319	6,540
職員分	235,515	233,496	208,104

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産の部	資産の部合計	360,814	356,849	364,282
	流動資産	198,731	193,924	201,699
	現金預金	134,646	130,656	152,654
	未収金	56,745	57,948	46,319
	有価証券			
	その他流動資産	7,340	5,320	2,726
	固定資産	162,083	162,925	162,583
	基本財産	99,908	99,908	99,977
	特定資産	61,968	61,968	61,968
	その他固定資産	207	1,049	638
	有形固定資産	57	938	543
	無形固定資産	150	111	95
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	275,839	277,449	275,039
	流動負債	106,497	110,699	113,403
	短期借入金			
	その他流動負債	106,497	110,699	113,403
	固定負債	169,342	166,750	161,636
	長期借入金			
その他固定負債	169,342	166,750	161,636	
正味財産の部	正味財産の部合計	84,975	79,400	89,243
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	99,908	99,908	99,977
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	99,908	99,908	99,977
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	▲ 14,933	▲ 20,508	▲ 10,734
	代替基金			
その他一般正味財産	▲ 14,933	▲ 20,508	▲ 10,734	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計	360,814	356,849	364,282	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市財政支出等の合計	212,547	228,542	239,800
補助金	37,495	36,560	28,000
事業費補助金			
運営費補助金	37,495	36,560	28,000
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	175,052	191,982	211,800
指定管理料（公募）			
指定管理料（非公募）	175,052	191,982	211,800
業務委託（随意契約）			
業務委託（その他）			
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

施設の維持管理に指定管理を導入しており、これにかかる委託料である。また、市内食肉流通の安定化を図るため、食肉センター経営安定化事業補助金として高騰する光熱費の一部を経営支援した。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	84,975	79,400	89,243
公益目的保有財産	▲ 100,040	▲ 100,941	▲ 100,616
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 54	▲ 16	▲ 0
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	(15,119)	(21,557)	(11,373)

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
経常損益		4,724 千円	▲ 5,575 千円	9,742 千円	
自己資本比率	純資産	23.6 %	22.3 %	24.5 %	
	純資産＋負債				
流動比率	流動資産	186.6 %	175.2 %	177.9 %	
	流動負債				
固定長期適合率	固定資産	63.7 %	66.2 %	64.8 %	
	固定負債＋純資産				
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	資産の部合計				
剰余金（欠損金）		▲ 35,025 千円	▲ 40,600 千円	▲ 30,757 千円	
公益目的事業比率	公益目的事業費	99.1 %	99.0 %	99.1 %	
	公益・収益目的事業費＋管理費				
遊休財産水準		41	30	56	
資金運用		● 有	→	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。	○
基本財産としての 有価証券の保有				② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
		無		③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
				④ 元本割れのリスクはない。	○

（2）団体の自立性

指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	33.5 %	35.5 %	36.9 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	5.9 %	5.7 %	4.3 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	13,890 千円	13,475 千円	13,812 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	110 千円	▲ 124 千円	216 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.9 %	1.0 %	0.9 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	130 千円	141 千円	130 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	38.1 %	37.5 %	33.0 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	2.7 %	3.0 %	3.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
●	有 計画名称〔(公財)新潟ミートプラント新たな令和中期計画〕 計画期間 6～10年度
概要・数値目標	
「(公財)新潟ミートプラント 新たな令和中期計画」(計画期間：令和6年～10年度)を令和6年4月に策定し、取り組んでいる。	
	未策定理由 無〔 〕

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
●	有 就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕
●	有 依頼時期 18年度～ 依頼先職種〔公認会計士・税理士〕
●	無

③ 事務処理改善の取組み	
●	有 取組内容 21年度～ 〔 毎週定期的に事務処理全般の問題点や改善案等について意見交換を実施している。 〕
	無

④ 人材育成の取組み	
●	有 取組内容 21年度～ 〔 公益法人制度・安全衛生・産業廃棄物・消防関係等の業務に直接関係する講習受講や内部研修会の実施のほか、職員が交替で視察者に対する説明を実施。 〕
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況					
●	有 策定時期 18年度～ 規定名称 〔公益財団法人新潟ミートプラント情報公開規程〕	団体ホームページ掲載	●	定款等	24年度～
	無 未整備理由		●	事業内容	21年度～
			●	役員名簿	21年度～
			●	役員報酬	R2年度～
			●	事業報告	21年度～
			●	正味財産増減計算書	21年度～
			●	貸借対照表	21年度～
			●	事業計画書	21年度～
		●	予算概要	21年度～	

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		施設の老朽化に対し、団体においては今後も施設運営を見据え、修繕計画の策定や修繕費等必要な予算措置を新潟市に働きかけることが望ましい。					
改善のために取り組んだ内容		修繕計画の策定や内容の見直しについては、市と連携し、緊急度を加味した優先順位に変更するなど老朽化施設・設備の修理・保全について協議した。また、必要な修繕費等が予算措置されるよう市に対して要望した。					
取り組みによる成果		見直された修繕計画に基づき修繕が実施されたが、現状、施設の老朽化の著しい進行に追いついていないことから、引き続き予算措置するよう市に働きかけを行った。					
改善・対応区分		A	● B	C	D	E	
改善に向けた取り組み	評価指標	実施事項		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	実績	計画の共有と働きかけ	計画の共有と働きかけ	計画の共有と働きかけ	
				・修繕計画の策定及び見直し時の情報共有 ・市の担当課長に対して必要経費を予算措置するよう働きかけた	・令和7年度の修繕計画の策定について、市と情報共有をした。 ・市に対して修繕等の経費を予算措置するよう働きかけた。		
		進捗状況	【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】 現在の食肉センターは、老朽化が著しく進み耐用年数を大幅に超えた施設や設備で、いつ操業停止するかわからない状況であることから、市担当課に早急な対応が必要であることを伝え、併せてリスク負担に基づいた市への故障個所の修繕要請と必要額の予算確保を働きかけた。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 今まで、市へ必要な修繕リストを提出し、その経費を予算措置するよう働きかけを行ってきたが指定管理費等に反映されてこなかった。加えて市が計画的な大規模修繕等を行ってこなかったことで、年々施設の老朽化が進行した。このことから、修繕が必要な設備・機器が累積され修繕費等が増加し、財団が負担する費用が増加し続けることで経営難に陥り財団の存続が危惧される。また、突発的な故障の発生リスクも高まり、操業停止になることが想定される。				
		課題への対応	【今後の課題への対応】 修繕計画の随時見直しと市との共有及び協定書のリスク管理に基づいた経費負担を徹底し、市の予算措置に伴う必要経費の確保により、計画的な施設修繕を行い、予防保全による突発的な故障の未然防止と持続的な施設運営を図る。				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<ul style="list-style-type: none"> ・と畜頭数の急激な減少と、施設・設備の老朽化に伴う修繕費や消耗品費が大幅に増えていることに加え、光熱水料費の高騰や物価高により補助金が無ければ令和6年度は赤字の状況であった。 ・財団の経営も持続的且つ安定的な運営に努めているが、と殺解体事業収入の減と光熱水料費の高騰や物価高による影響で経費削減だけでは厳しい状況となっている。適切な施設管理を行うためにも指定管理料増を市に働きかけ財源の確保に努め、健全で安定的な財務運営に取り組む必要がある。
団体の自立性	<ul style="list-style-type: none"> ・他団体からの支援金等がないことから、自立性は確保されている。
経営の効率性・適正性	<ul style="list-style-type: none"> ・と畜解体は特殊な業務であることから、効率的に高い技術を継承することができるよう、定年退職者を積極的に再雇用している。 ・公益法人会計検定の資格を持つ職員による事務処理と、公認会計士と税理士からの助言によって適正な会計処理を実施している。
その他	

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・財団設立時の経緯や特殊業務に起因する人件費比率の高い事業所であること、施設の著しい老朽化による財団持ち出しの多額の修繕費がかかっていること、光熱水料費を含む殆どの消耗部品・委託料が急激に高騰したことから経営は大変厳しい状況となっており、財団の存続が危惧される。経営改善のためには、現実に即した合理的な予算編成・執行を考えていくことが必要である。

【所管課による評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化に伴う突発的な設備のトラブル対応等、団体の負担は増大しているが、生産者や食肉加工業者の利便性の確保と安定的な食肉の供給のため、施設の稼働を止めることなく維持管理を行っていることについて評価する。 ・経営改善のため、人件費等の支出見直しを引き続き行っていることについて評価する。 ・施設の老朽化に伴う修繕費の増や高齢化に伴う職員体制の確保については、市をはじめ関係者と一体となって情報共有と改善に取り組む体制をより強化していく必要がある。 ・経費削減について、R3年度以降の光熱水費はエネルギー価格高騰という団体の責に帰さない理由により、大幅に増加しているものではあるが、修繕費等と同様に市と団体との連携を強化し、持続可能な運営体制について、検討していく必要がある。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
主な評価及び改善指示事項			
<p><外郭団体に対するもの></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設老朽化に関連する修繕費の予算措置を要望し、予算化できた点は評価できるが、根本的な問題は解決していないため、引き続き同様の対応は必要である。 ・県内食肉センターの統廃合が予定されていることから、その状況を注視しつつ、団体の将来について検討していく必要がある。 ・物価上昇によるコスト増加は、継続的に価格転嫁を進めていくことが望ましい。 			
<p><所管課に対するもの></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内食肉センターの統廃合が予定されていることを踏まえ、団体とともに将来の方向性について協議していく必要がある。 			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>令和8年2月27日 理事長 木山 浩</p> <p>今後も、食肉の生産、流通、利用等に関する知識の普及や安心・安全な食肉の確保に関する啓発を推進するとともに、と畜解体に関する専門技術の継承により安心・安全な食肉の安定供給を図ります。また、食肉センターの統廃合が決定して新たな施設が稼働するまでは、老朽化した施設が機械等の故障によりと畜解体の稼働が停止することがないように、当財団が必要な修繕箇所を把握し、市と共有を図るとともに、協定書に基づく高額な修繕費等については市に要望していきます。</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

<外郭団体に対するもの>

改善指示事項		県内食肉センターの統廃合が予定されていることから、その状況を注視しつつ、団体の将来について検討していく必要がある。			
評価指標	実施事項	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	計画		団体の方針検討	団体の方針検討	団体の方針検討
	実績				
	今後の課題	<p>【取り組み状況を踏まえた今後の課題】</p> <p>今後の当団体の方針決定については、スケジュールを県の食肉センター再編計画に合わせる必要がある。</p>			
課題への対応	<p>【今後の課題への対応】</p> <p>食肉センター再編計画に合わせた形で実行できるよう、当団体の将来の方向性を事前に検討していく。</p>				

<所管課に対するもの>

改善指示事項		県内食肉センターの統廃合が予定されていることを踏まえ、団体とともに将来の方向性について協議していく必要がある。			
評価指標	実施事項	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	計画		団体の方向性協議	団体の方向性協議	団体の方向性協議
	実績				
	今後の課題	<p>【取り組み状況を踏まえた今後の課題】</p> <p>今後、新たな運営主体が設立され再編施設の整備・開設と流れていくなか、高齢化が進む財団の職員体制を維持しながら、新たな運営主体へ人材・技術を伝承する必要がある。</p>			
課題への対応	<p>【今後の課題への対応】</p> <p>再編までのスケジュールが遅滞なく進むよう、現在の財団の業務（事務）が新たな運営主体に支障なく移行できる手法やタイミングなどについて、財団とともに検討・協議していく。</p>				